

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 連 結 注 記 表

## 個 別 注 記 表

第 122 期（平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで）

## 黒崎播磨株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第 15 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 10社

株式会社SNリフラテクチュア東海、黒崎播磨セラコーポ株式会社、有明マテリアル株式会社、Krosaki Amr Refractorios, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC、TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITED

九州耐火煉瓦株式会社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

##### (2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

無錫黒崎機械有限公司、TRL CHINA LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用非連結子会社の数 0社

##### (2) 持分法適用関連会社の数 3社

菊竹産業株式会社、新日本サーマルセラミックス株式会社、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

##### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社

主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractorios, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCの決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

###### ② デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

###### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

###### a) 当社及び国内連結子会社

主として建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。ただし、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:6年、機械装置:9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しています。

- 2) 当社は建物(不動産事業に係る建物を除く。)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、定額法によっています。

この変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は153百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しています。

- b) 在外連結子会社

主として定額法によっています。

## ②無形固定資産

- a) 当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

- b) 在外連結子会社

定額法によっています。

## ③長期前払費用

定額法によっています。

## (3)重要な繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。

## (4)収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## (5) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

### ⑥ 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

### ③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### 連結損益計算書関係

a) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

b) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

### Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

建物及び構築物	121百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	117百万円
合計	239百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりです。

長期借入金	39百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(23百万円)

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 77,389百万円

#### 3. 偶発債務

(1) 以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

債務者	残高
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	227百万円
TRL CHINA LIMITED	960百万円
ひびき 灘 開 発 株 式 会 社	27百万円
従 業 員	280百万円
合計	1,495百万円

(2) 債権流動化による遡及義務

受取手形譲渡高	1,150百万円
(うち連結会計年度末日満期手形)	(229百万円)
売掛債権譲渡高	1,323百万円

#### 4. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	8百万円
支払手形	62百万円

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	91,145,280
自己株式	
普通株式	6,746,798

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	211	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

配当の原資：利益剰余金

#### V. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャルペーパー発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに事業計画会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の金融取引管理規程に準じて管理を行っています。

### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,842	2,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,286	25,286	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,395	5,395	—
(4) 長期貸付金(*2)	228	229	1
(5) 支払手形及び買掛金	(16,952)	(16,952)	—
(6) 短期借入金	(2,954)	(2,954)	—
(7) 未払法人税等	(203)	(203)	—
(8) 社債	(10,000)	(10,072)	(72)
(9) 長期借入金(*3)	(15,283)	(15,403)	(119)
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(\*2) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本書では長期貸付金として表示しています。

(\*3) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本書では長期借入金として表示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券は保有していません。

②その他有価証券における種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,407	5,352	1,944
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	5	8	2
	小計	3,413	5,360	1,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	42	35	△7
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	42	35	△7
合計		3,455	5,395	1,939

(4)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (10)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	28	—	0	0	取引先金融機関から提示された価格等によっ ています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
通貨スワップの振当処理	米ドル受取 日本円支払	長期借入金	1,497	1,497	(注)	—

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

(金利関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	受取変動 支払固定	長期借入金	1,497	1,497	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,578

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,286	—	—	—
長期貸付金	93	125	9	—
合計	28,221	125	9	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	10,000	—	—
長期借入金	2,538	11,744	1,000	—
合計	2,538	21,744	1,000	—

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物（土地を含む。）を有しています。

### 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,309	11,485

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

#### 2. 主な変動

増加は、事業用資産からの振替	111百万円
取得	75百万円
減少は、減価償却費	336百万円
売却	5百万円

3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

#### 4. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は398百万円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）です。また、売却益は24百万円（特別利益に計上）です。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	416円42銭
2. 1株当たり当期純利益	16円27銭

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

###### ② その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

##### (2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ法）によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ法）によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。ただし、不動産事業に係る設備及びファーンレス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- 1) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しています。

- 2) 当社は建物(不動産事業に係る建物を除く。)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっていましたが、当事業年度より、定額法によっています。

この変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当事業年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は153百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しています。

## (2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## (3)長期前払費用

定額法によっています。

## 3. 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。

## 4. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

## ③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### 1. 貸借対照表関係

当社のその他の関係会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合に伴い「買掛金」、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しています。

当該変更により未払費用は重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

### 2. 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当事業年度より独立掲記することとしています。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,746百万円
2. 偶発債務

(1) 以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

債 務 者	残 高
黒崎播磨セラコーポ株式会社	2百万円
Krosaki USA Inc.	11百万円
K r o s a k i Magnesita Refractories LLC	986百万円
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	957百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	227百万円
ひびき 灘 開 発 株 式 会 社	27百万円
従 業 員	280百万円
合 計	2,493百万円

(2) 債権流動化による遡及義務

受 取 手 形 譲 渡 高	1,091百万円
(うち事業年度末日満期手形)	(229百万円)

3. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	8百万円
---------	------

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短 期 金 銭 債 権	10,563百万円
長 期 金 銭 債 権	544百万円
短 期 金 銭 債 務	4,076百万円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	43,872百万円
仕 入 高	25,016百万円
営業取引以外の取引高	623百万円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,735,946

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

## VI. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

#### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(短期繰延税金資産)賞与引当金	467百万円
未払賞与に対する社会保険料	59百万円
その他	129百万円
小計	656百万円
(長期繰延税金資産)減価償却超過額	1,262百万円
退職給付引当金	26百万円
役員退職慰労引当金	152百万円
貸倒引当金	13百万円
株式信託簿価	222百万円
減損損失	336百万円
その他	408百万円
評価性引当額	△403百万円
小計	2,018百万円
繰延税金資産合計	2,674百万円

#### (2) 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(短期繰延税金負債)未収事業税	20百万円
小計	20百万円
(長期繰延税金負債)退職給付引当金	602百万円
固定資産圧縮記帳積立金	827百万円
その他有価証券評価差額金	711百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	706百万円
小計	2,847百万円
繰延税金負債合計	2,868百万円
差引：繰延税金負債純額	193百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
評価性引当額	0.4%
均等割等	0.8%
研究開発費減税	△0.3%
抱合せ株式消滅差益	△21.2%
負ののれん償却額	△0.5%
合併の影響	△2.5%
その他	△0.2%
小 計	△25.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%

## VII. 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

#### 連結子会社の合併

当社は、当社の100%連結子会社である九州耐火煉瓦株式会社（以下「九州耐火煉瓦」という。）と平成24年7月1日付で、当社を存続会社とし、九州耐火煉瓦を消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### (1)取引の概要

##### ①被結合企業の名称及び事業内容

名 称：九州耐火煉瓦株式会社

事業内容：耐火物製品の製造、ファインセラミックス製品の製造・販売

##### ②企業結合日

平成24年7月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社、九州耐火煉瓦を消滅会社とする吸収合併

##### ④結合後企業の名称

結合後の黒崎播磨株式会社につきましては名称の変更はありません。

##### ⑤取引の目的を含む取引の概要

#### 吸収合併の目的

九州耐火煉瓦は、平成14年5月に当社の連結子会社、平成19年8月に当社の100%子会社となり、九州耐火煉瓦と当社は耐火物事業における連携を進めてまいりました。

当社グループが競争力を一層高め、さらなる発展を遂げていくためには、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の変動に左右されずに利益を確保し得る体制を構築せねばならず、当社と九州耐火煉瓦の一体運営（当社と九州耐火煉瓦の合併）が必要と判断しました。

当社と九州耐火煉瓦の合併により、経営資源の集約による経営の効率化、購買一元化による購買コストの削減、間接部門統合による管理コストの削減を図り、当社グループの耐火物事業の基盤をより一層強固なものとしめます。

#### (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

その結果として、抱合せ株式消滅差益2,438百万円を特別利益として計上しています。

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金株式会社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 47% 間接 0%	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	41,269	売掛金	8,188

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

（注2）取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

### 2. 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	新日鐵住金エンジニアリング株式会社	所有 直接 -% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,820	受取手形及び売掛金	1,276
				固定資産の購入	900	未払金	208

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品販売等及び資材等購入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

（注2）取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

### 3. 当社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	黒崎播磨セラコー株式会社	所有 直接100% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	耐火物製造等の委託、耐火物製造設備等の購入、CMS等による資金取引	製造等委託	7,062	買掛金	635
				預り金受入	442	預り金	2,028
				支払利息	4	—	—
子会社	Krosaki Magnesita Refractories LLC	所有 直接 -% 間接 60% 被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売等、債務保証	耐火物製品販売等	1,693	売掛金	976
				債務保証	986	—	—
子会社	TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	所有 直接 51% 間接 -% 被所有 直接 -% 間接 -%	債務保証	債務保証	957	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製造等委託、設備等購入及び製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 債務保証は、金融機関からの借入金に対して行ったものです。なお、保証料は受け取っていません。

(注4) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 353円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 44円90銭  |

## X. その他の注記

### 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△5,481百万円
ロ. 年金資産	5,761百万円
（うち、退職給付信託に係る年金資産）	(2,102百万円)
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	280百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,408百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△55百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	1,632百万円
ト. 前払年金費用	1,707百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△74百万円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

イ. 勤務費用	531百万円
ロ. 利息費用	91百万円
ハ. 期待運用収益	△28百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△5百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	639百万円

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
	(ただし、退職給付信託については0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から10年で費用処理することとしています。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年